法人名　　社会福祉法人高山村社会福祉協議会
事業所名
事業・拠点　［0021:高山村社会福祉協議会］

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

		大	中	小	予　算	決　算	差　異
事業活動による収支	収入	会費収入			754,000	755,000	-1,000
		寄附金収入			1,081,000	1,081,000	
		経常経費補助金収入			24,292,000	24,292,071	-71
		受託金収入			6,457,000	6,429,760	27,240
		事業収入			8,048,000	6,724,075	1,323,925
		受取利息配当金収入			3,000	184	2,816
		その他の収入			84,000	89,218	-5,218
		事業活動収入計(1)			40,719,000	39,371,308	1,347,692
	支出	人件費支出			20,180,000	20,052,121	127,879
		事業費支出			15,156,000	13,669,393	1,486,607
		事務費支出			3,492,000	3,060,683	431,317
		助成金支出			400,000	400,000	
		負担金支出			369,000	368,480	520
		事業活動支出計(2)			39,597,000	37,550,677	2,046,323
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				1,122,000	1,820,631	-698,631
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出			238,000	237,600	400
		施設整備等支出計(5)			238,000	237,600	400
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				-238,000	-237,600	-400
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入			520,000	520,000	
		その他の活動収入計(7)			520,000	520,000	
	支出	積立資産支出			1,000	104	896
		サービス区分間繰入金支出			520,000	520,000	
		その他の活動による支出			1,060,000	1,059,240	760
		その他の活動支出計(8)			1,581,000	1,579,344	1,656
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				-1,061,000	-1,059,344	-1,656
予備費支出(10)					20,000	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					-197,000	523,687	-720,687

前期末支払資金残高(12)	897,000	1,847,285	-950,285
当期末支払資金残高(11)+(12)	700,000	2,370,972	-1,670,972

法人名　　社会福祉法人高山村社会福祉協議会
事業所名
事業・拠点　［0021:高山村社会福祉協議会］

法人単位事業活動計算書

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増　減
サービス活動増減の部	収益	会費収益			755,000	1,018,500	-263,500
		寄附金収益			1,081,000	347,000	734,000
		経常経費補助金収益			24,292,071	22,237,000	2,055,071
		受託金収益			6,429,760	5,709,999	719,761
		事業収益			6,724,075	7,693,760	-969,685
		その他の収益			89,218	95,600	-6,382
		サービス活動収益計(1)			39,371,124	37,101,859	2,269,265
	費用	人件費			21,693,511	19,348,816	2,344,695
		事業費			13,669,393	13,653,930	15,463
		事務費			3,060,683	3,542,634	-481,951
		助成金費用			400,000	400,000	
		負担金費用			368,480	377,019	-8,539
		基金組入額			104	372	-268
		減価償却費			1,031,364	2,033,151	-1,001,787
		サービス活動費用計(2)			40,223,535	39,355,922	867,613
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				-852,411	-2,254,063	1,401,652
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			184	435	-251
		サービス活動外収益計(4)			184	435	-251
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				184	435	-251
経常増減差額(7)=(3)+(6)					-852,227	-2,253,628	1,401,401
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益				450,000	-450,000
		サービス区分間繰入金収益			520,000		520,000
		特別収益計(8)			520,000	450,000	70,000
	費用	サービス区分間繰入金費用			520,000		520,000
		特別費用計(9)			520,000		520,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					450,000	-450,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					-852,227	-1,803,628	951,401
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				2,801,402	778,966	2,022,436
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				1,949,175	-1,024,662	2,973,837
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)					3,826,064	-3,826,064
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				1,949,175	2,801,402	-852,227

法人名　　社会福祉法人高山村社会福祉協議会
事業所名
事業・拠点　［0021:高山村社会福祉協議会］

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
（単位：円）

資産の部					
大	中	小	当年度末	前年度末	増減
流動資産			4,225,225	3,879,696	345,529
	現金		12,000	12,000	
	預貯金		3,722,849	2,542,119	1,180,730
	未収金		490,376	1,325,577	-835,201
固定資産			20,224,112	19,958,532	265,580
基本財産			1,000,000	1,000,000	
	基本財産特定預金		1,000,000	1,000,000	
その他の固定資産			19,224,112	18,958,532	265,580
	機械及び装置		2	2	
	車輌運搬具		2,302,930	3,235,223	-932,293
	器具及び備品		705,981	567,452	138,529
	退職手当積立基金預け金		15,638,430	14,579,190	1,059,240
	積立預金		519,579	519,475	104
	リサイクル預託金		57,190	57,190	
資産の部合計			24,449,337	23,838,228	611,109

負債の部					
大	中	小	当年度末	前年度末	増減
流動負債			1,854,253	2,032,411	-178,158
	未払金		1,591,552	1,930,811	-339,259
	預り金		262,701	101,600	161,101
固定負債			19,126,330	17,484,940	1,641,390
	退職給付引当金		19,126,330	17,484,940	1,641,390
負債の部合計			20,980,583	19,517,351	1,463,232

純資産の部					
基本金			1,000,000	1,000,000	
	基本金		1,000,000	1,000,000	
基金			519,579	519,475	104
	福祉基金		519,579	519,475	104
次期繰越活動増減差額			1,949,175	2,801,402	-852,227
	次期繰越活動増減差額		1,949,175	2,801,402	-852,227
	（うち当期活動増減差額）		-852,227	-1,803,628	951,401
純資産の部合計			3,468,754	4,320,877	-852,123
負債及び純資産の部合計			24,449,337	23,838,228	611,109

脚注
減価償却費の累計額　　１３，６５２，８８４円
注記
１．重要な会計方式
　（１）社会福祉会計基準による処理
　（２）減価償却費は定額法－直接法
　（３）退職給付引当金は全社協のよう支給調整額に基づく
２．担保に供する資格はなし